令和４年度愛知県市長会事業計画及び一般会計・特別会計予算（案）のポイント（前年度からの主な変更点等）

Ⅰ　一般会計　　R3 97,959千円 → R4 126,713千円　　28,754千円の増
（財政調整基金還付金（新規）40,056千円を除くと、11,302千円の減）

１　市長会議等の懇談会費用について

・市長会議等（定例市長会議、臨時市長会議、県・市新春懇談会、役員会（初会合時）、副市長セミナー、幹事研修会、副市長幹事・合同会議等）の懇談会費用を会費制とし、関係経費を減額する。

歳出　1-7 連絡協議費（役員会、県市新春懇談会）
　　R3　756千円　→　R4　0千円　　皆減
　　2-8 会議費　（市長会議、臨時総会、副市長・幹事合同会議・ブロック会議）
　　R3　4,065千円　→　R4　0千円　　皆減
　　2-9 研修費　（副市長セミナー、幹事研修会）
　　R3　784千円　→　R4　0千円　　皆減

２　市長会議のペーパーレス化を導入

・事務の効率化を図るため、市長会議のペーパーレス化を試行的に導入する。

歳出　2-5 需用費（市長会議議案印刷費）
　　R3　120千円　→　R4　0千円　皆減

３　東海市長会役員会及び通常総会の開催（２年に１回）

・東海市長会（静岡県、岐阜県、三重県、愛知県）で年に２回各県持ち回りで開催しており、２年に１回愛知県で開催することになる。令和４年度は愛知県が開催県になることから、５月２０日に犬山市で開催する。会議運営の効率化を図り、日程は１日とする。
・愛知県市長会議で会議資料のペーパーレス化を試行的に導入することに伴い、東海市長会における会議も同様の取扱いとする。
・上記に伴い、開催市交付金額を減額して計上する。

歳出　2-8 会議費（東海市長会開催市交付金）
　　R2　7,000千円　→　R3　0千円　→　R4　5,000千円　皆増

４　市長セミナーについて

・市長を対象とするセミナーについては、名古屋市内においてシンポジウム形式による「市長セミナー（自治体ＤＸシンポジウム）」を実施する（１日開催）。

歳出　2-9 研修費（市長セミナー）
R3　2,300千円　→　R4　960千円　　1,340千円減

資料１－１

５　市長会海外事業について

・新型コロナウイルス感染症の影響により海外事業に係る準備ができる状況にないことから、令和４年度の愛知県市長会海外事業は、昨年度に引き続き中止とする。
・上記に伴い、海外事業調査補助金等については、休止とする。

歳出　2-10 海外事業費
（海外事業、海外事業調査補助金、都市職員海外派遣研修費補助金）
R3　3,700千円　→　R4　0千円　　皆減

６　東海市長会分担金について

・東海市長会分担金の徴収停止（令和４年度から３年間）による減額。

歳出　3-1 負担金（東海市長会分担金）
R3　310千円　→　R4　0千円　　皆減

７　被災地職員派遣に対する助成交付金について

・東日本大震災における被災地への職員派遣については、被災から１０年を区切りとする市もあり、派遣職員数が減少していることから、助成交付金を減額する。

歳出　3-2 交付金（被災地職員派遣に対する助成交付金）
R3　9,000千円　→　R4　3,000千円　　6,000千円減

８　財政調整基金残高の調整

・「市長会の各種会議の運営等に関する当面の申し合わせ（平成31年3月1日」により、市負担金の３年度分相当（約 60,000 千円）を下回らない程度まで、財政調整基金残高を調整し、還付する。

歳出　4-1 財政調整基金還付金　R3　0千円　→　R４　40,056千円　　皆増

９　市長会負担金の減額

・会費制にすることに伴う懇談会費用の減額相当を、市負担金から減額する。
（１市あたり148千円（5,605千円÷38市）×38市＝5,624千円）

歳入　1-1 市負担金　R3　18,369千円　→　R4　12,721千円　　5,648千円減

Ⅱ　特別会計　　R3 53,225千円 → R4 55,659千円　　2,434千円増

特記事項なし